

会議の名称	令和7年度 第1回 岩国市環境審議会		
開催日時	令和7年12月24日(水)14時00分から15時30分まで		
開催場所	岩国市役所 5階 51.52会議室		
出席者	【審議会委員】		
	区分	所属団体等	氏名
	学識経験者	環境カウンセラー	藤野 完二（会長）
		大島商船高等専門学校准教授	山口 伸弥
	団体代表者	岩国商工会議所専務理事	杉山 浩司
		岩国市自治会連合会長	福田 博一
		NPO法人エコフレンズいわくに理事長	宇野 勝子
		岩国市男女共同参画団体連絡会長	藤谷 允子
		岩国市環境衛生連合会幹事長	角 貞明
		岩国市消費生活連絡会長	石元 貞子
	公募	—	下松 理恵
		—	木村 繫
	【岩国市】		
	区分	所属	職名 氏名
	事務局 担当部署等	環境部	部長 穴水 辰雄
		環境政策課	課長 藤井 哲夫
			副課長 木原 陽児
			班長 甲斐野 敬一
		環境企画班	主事 玉林 一也
	関連部署	環境事業課	課長 藏重 隆之
		環境施設課	課長 柳原 正義
		下水道課	課長 石本 真郭
		都市排水施設課	課長 長津 信之
	【支援事業者】		
	株式会社エスプール:山本 彩香、藤野 唯		
議題 (内容)	1 開会 2 議事 審議会の副会長選出について 岩国市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について		

【議事】 ※計画部分抜粋

■議題 岩国市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について  
（事務局から素案第1～3章を説明）

●会長

第1～3章の素案について、質問等あるか。

●委員

15 ページ「岩国市のエネルギー代金流出図」について。エネルギー代金流出 79 億円・域内総生産（GRP）1.8%と記載があるが、割合としては大きいのか。GRP10%の自治体もいると聞いたことがあり、本市には株式会社ミツウロコのバイオマス発電等が稼働しているため、GRP1.8%はどの程度の規模感なのか気になった。

●事務局（株式会社エスプール）

岩国市は大きい都市であるため、79 億円という金額としては大きい。今年度弊社が計画策定を支援している他自治体と比較すると、GRP1.8%は少ない割合になる。

「石油・石炭・電気等のエネルギーを域外から 79 億円分購入しているため、再生可能エネルギーを導入し、経済を域内で循環させよう」という建付につながるよう図を掲載している。ご指摘のとおり、どの程度の規模なのかをより分かりやすく表せないか、事務局と検討させていただきます。

●委員

事務局に質問がある。本計画を見て欲しい対象はどこになるのか。

●事務局（市）

対象は市民・事業者全てである。

●委員

全ての市民・事業者が対象であるとするならば、もっと分かりやすい表現にした方が良く考える。「FIT」「FIP」「ポテンシャル」など専門用語も多いため、時代に合わせた分かりやすい表現としていただきたい。

●事務局（株式会社エスプール）

資料編に用語集を掲載予定である。また、本計画の内容を 2 ページ程度にまとめた、皆様に読んでいただきやすい概要版を今後作成予定である。

●委員

19 ページ「再生可能エネルギー導入状況の推移」グラフについて。2023 年度に太陽光発電（10 kW以上）が大幅に増加しているが、理由は分かるか。

●事務局（市）

メガソーラー発電施設の稼働開始が原因と考える。

（事務局から素案第 4 ～ 5 章を説明）

●会長

第 4 ～ 5 章について質問等あるか。

●委員

26 ページ「二酸化炭素排出量の現状」グラフについて。全体として 17.7%削減ではあるが、計算すると「業務その他部門－36.3%・産業部門－11%・家庭部門－24%・運輸部門－18%」となる。増減率から推察するに、業務その他部門は排出量を減らしやすいのか。温室効果ガス排出量（以下、「排出量」という。）の割合は産業部門が大きい、減らしづらいものなのか。

●事務局（株式会社エスプール）

産業部門の中には、岩国市で盛んである製造業が含まれる。事業者ヒアリングでも製造業の事業者様に色々なお話をお伺いしたが、事業に伴う化石燃料等のエネルギー使用は致し方ない・削減が難しい部分がある。

しかし、環境価値の購入や太陽光発電の導入等、各企業において個々の取組を進めている。製造業は排出量削減が難しい部分もあるが、こういった企業努力等により、2050 年度に向けて排出量は今後も減少していくものと考えられる。

業務その他部門は、製造業・建設業・農林水産業以外の業務を行う、小売店等の事業者になる。省エネの取組推進等により、業務その他部門についても排出量は減少していくものと考えられる。

（事務局から素案第 6 ～ 7 章を説明）

●会長

第 6 ～ 7 章について質問等あるか。

●委員

41 ページ「地域における省エネルギー対策」について。「公共交通等の利用促進」に、シェアリングを兼ねた取組も組み込んでいただきたい。自転車のシェアリング・駐車場の整備・EV車のシェアリング等を地域に導入し、自治体が活用できるツールを効率的に推進することにより、住民も一緒に再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいけるのではないかと考える。

●事務局（市）

前向きに検討させていただく。県内でもEVのシェアリングを行っている自治体がある。そういった先行事例を参考にしながら、本市でも取り組んでいければと考える。

●委員

事業者の数値目標について。本県には「やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度」がある。こういった制度との連動・目標を達成した事業者に対してのインセンティブ・エネルギーの地産地消推進のための取組等、何か行う想定はあるか。

●事務局（市）

今現在、具体的な構想はない。しかし、民間事業者に販売しているサンライズクリーンセンターのサーマルリサイクルの電力を、エネルギーの地産地消のため公共施設で使用したいと考えている。山口県に準じて取組を進めていくものと考えてるが、県に遅れを取るようなことになれば市独自の取組が必要になる。商工会議所からも何か情報があれば提供いただきたい。

●委員

42 ページの取組「再生可能エネルギー由来電力の導入」について。「令和 12（2030）年度までに市で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す」とあるがなぜ 60%なのか。また、今現在の導入は何%か把握しているか。

●事務局（株式会社エスプール）

導入目標 60%は国の「政府実行計画」に倣った目標数値である。

太陽光発電を導入及び自家消費している公共施設 8 か所については「再生可能エネルギー由来電力」に該当するが、導入%は明確に把握していない。

●委員

43 ページの取組「土地やエネルギー資源の活用検討」について。釧路湿原のメガソーラー問題など、今は土地への太陽光発電導入が問題視されている。土地への太陽光発電導入は不

安な気持ちがある。

#### ●事務局（市）

本市に合った導入規模を考えている。エネルギーの地産地消という観点から施策に盛り込んでいるが、環境破壊につながるものや大規模導入は本意ではない。

#### ●事務局（株式会社エスプール）

35 ページ「再生可能エネルギー導入目標の内訳」のとおり、再生可能エネルギー種別ごとに導入目標を設定している。

風力発電や地中熱発電は合意形成・コスト面などの問題から導入目標から除外した。導入目標を設定している再生可能エネルギーについては、再エネ由来電力プランの導入・木質バイオマス熱利用・太陽熱はアンケート調査結果を活用し、太陽光発電（建物系）は過去の新築着工件数から割り出した平均着工件数及び新耐震基準を満たす既存建築物に対する導入目標を設定した。これらを以てしても目標達成のために必要となる導入量を、太陽光発電（土地系）に割り振っている。ペロブスカイト等の今後の技術革新により、2030 年の改定の際にはこの目標数値は変動するものと考えている。

#### ●委員

「自家用車がないと生活ができない」「公共交通機関を使用するために自家用車で交通機関に向かう必要がある」というのが本市の実態である。本市は高齢化が進んでいる。高額な初期費用が必要である太陽光発電設備を、高齢者が自己費用を投じて導入するのは現実的ではなく、本市の実態に沿った取組とは何だろうと考えさせられる。企業からは「万策尽きた」との声も聞くが、素案のとおり本市には再エネ導入ポテンシャルが多く存在しており、これらが企業活動とつながっていないことが原因ではないかとも思える。

本市と自治体規模が同等程度である米子市では、企業と連携して初期費用が不要であるオンサイト PPA の取組を推進している。このような先進事例を参考にしながら、本市の実情に即した取組ができればと思う。

#### ●事務局（市）

先進事例の情報を収集し、本市に合った取組を検討したい。先進事例のような取組を推進するためには協議会の立ち上げ等も必要になるため、地域住民・委員の皆様のご意見を参考に日々調査研究に努めたいと思う。人口減少や交通の利便性等、市民の負担増加が懸念されるが、まずは日常生活から脱炭素に取り組めるデコ活を推進し、皆様に脱炭素に取り組んでいただきたい。そして、市としてそれを応援し取組を提案できる体制づくりを行いたい。市民の意識醸成が進むことで、エコ商品の購入等につながり、需要と供給のバランスから企業の取組促進にもつながるのではないかと考えている。

●委員

高校生アンケートの結果を見て、環境への関心の薄さに大変ショックを受けた。未来を担う子供たちに向けて、意識醸成につながる取組を推進していただきたい。

●事務局（市）

「エコは負担・費用がかかる」という点をどこまで受け入れていただけるかを注視しながら、一つひとつの取組を推進し、研修や環境学習の提供を通じて意義を発信したい。

●事務局（市）

本日は皆様からいただいたご意見・庁内照会意見を基に素案を修正し、2月にパブリックコメントを実施予定である。パブリックコメントを反映した最終の計画案を3月の環境審議会でご審議いただき、答申をいただく流れとなる。本審議会の議事録は、後日下松委員・杉山委員に郵送する。ご確認をお願いしたい。

下松委員は、本審議会が任期最後の会議となる。その他の委員の皆様に関しては、次回審議会を2月24日（火）14時で調整中であり、また新たに2年間の任期となる。引き続きご協力をお願いしたい。

以上